

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月11日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社ベルシステム24ホールディングス

【英訳名】 BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 柘植 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 早田 憲之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6893-9827

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 早田 憲之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上収益	(百万円)	30,154	30,840	121,113
営業利益	(百万円)	2,787	2,920	8,580
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	2,628	2,758	7,944
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	1,694	1,817	5,397
四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,697	1,864	4,481
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	43,848	45,545	45,737
資産合計	(百万円)	143,459	167,337	139,739
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	23.01	24.72	73.37
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	22.84	24.54	72.82
親会社所有者帰属持分比率	(%)	30.6	27.2	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,570	2,055	11,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	725	527	2,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,927	1,312	8,759
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	6,242	6,278	5,971

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ビーアイメディカル(以下、「株ビーアイメディカル」)が営むCSO(Contract Sales Organization 医薬品販売業務受託機関)事業を譲渡いたしました。

また、SMO(Site Management Organization 治験施設支援機関)事業を営む株式会社BELL24・Cell Product(以下、「株BELL24・Cell Product」)は、株式譲渡により当社の連結子会社から除外されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、製造業を中心に生産活動や輸出の弱さが続いているものの、全体としては雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国・中国間の通商問題や中国経済の減速等、海外経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクに加え、今年10月に予定されている消費税率の引き上げが、今後の景気の回復基調に影響を及ぼす可能性も懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入による自動化が始まる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方で、有効求人倍率は高い水準にあり、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては人材採用難を背景に、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは2017年5月に、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱とする中期経営計画を策定、公表いたしました。本中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度は、これらのテーマを継続的に推進していくことで計画の達成を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、厚生労働省から子育てと仕事の両立支援について高い水準での取り組みを行っている企業に与えられる「プラチナくるみん」の認定のほか、女性の活躍推進に積極的な企業として経済産業省と東京証券取引所が共同主催する「平成30年度なでしこ銘柄」に、いずれもコンタクトセンター業界として初めて選定されました。また、コンタクトセンター業務に必要なスキルを業務配属前に手厚く教育する就業支援施設「SUDACHi（すだち）」の開設及び展開が、長期にわたって安定的に働くことができる環境の創出及び人材不足解消等を実現する先進的な取組であると評価され、第8回日本HRチャレンジ大賞の「採用部門優秀賞」をコンタクトセンター業界として初めて受賞いたしました。

この他にCSRへの取り組みとして、株式会社エスプールプラスが提供する千葉県船橋市の企業向け農園施設において、障がい者社員による農園の運営を開始いたしました。

当社グループは、「人材マネジメントの高度化」のための様々な施策を着実に実行しており、今後も多様な人材が安心して長く働ける就労環境や雇用機会を実現するための取組を進めてまいります。

その他の事業においては、連結子会社である㈱ピーアイメディカルのCSO事業をCSO大手のIQVIAサービスズジャパン株式会社に事業譲渡するとともに、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事㈱」）が保有する㈱ピーアイメディカル株式のすべてを取得いたしました。㈱ピーアイメディカルは、製薬業界の地域包括ケア参入支援に向け、医療関係者、介護従事者、患者及びその家族のコミュニケーションを円滑にする医療・介護プラットフォームを提供するエンブレース株式会社の製薬業界向けソリューション「MCS Pharma Care Cloud」の独占販売契約を締結し、医薬関連向けのCRM事業の強化を図っております。また、医療機関向けにSMOサービスを提供する㈱BELL24・Cell Productの株式のすべてをSMO大手のサイトサポート・インスティテュート株式会社に譲渡し、㈱BELL24・Cell Productは当社の連結子会社から除外されました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事(株)との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、前連結会計年度に低採算案件が終了したことによる収益改善効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は295億42百万円(前年同期比3.8%増)、税引前四半期利益は27億75百万円(同8.3%増)となりました。

(その他)

(株)ビーアイメディカルのCSO事業を事業譲渡したこと及び(株)BELL24・Cell Productを連結除外したことに加え、その他事業におけるコンテンツ販売収入の減少等により、その他のセグメントの売上収益は12億98百万円(前年同期比23.2%減)、税引前四半期損失は17百万円(前年同期は税引前四半期利益64百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は308億40百万円(前年同期比2.3%増)、税引前四半期利益は27億58百万円(同5.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18億17百万円(同7.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主に売却目的で保有する資産が5億62百万円及びその他の流動資産が2億4百万円それぞれ減少しましたが、現金及び現金同等物が3億7百万円及び営業債権が87百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より34百万円増加し、256億23百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が274億53百万円及びその他の長期金融資産が1億83百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より275億64百万円増加し、1,417億14百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より275億98百万円増加し、1,673億37百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、主に営業債務が7億81百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が2億57百万円及びその他の流動負債が8億33百万円それぞれ減少しましたが、その他の短期金融負債が45億97百万円及び借入金31億円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より62億5百万円増加し、333億68百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金7億3百万円減少しましたが、その他の長期金融負債が226億62百万円増加したため、前連結会計年度末より220億14百万円増加し、880億98百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より282億19百万円増加し、1,214億66百万円となりました。

資本の分析

資本は、前連結会計年度末より6億21百万円減少し、458億71百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により配当支払い後の利益剰余金が4億94百万円増加しましたが、連結子会社株式の追加取得等に伴い、資本剰余金が7億1百万円及び非支配持分が4億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億55百万円となりました(前年同期は35億70百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益27億58百万円、減価償却費及び償却費16億87百万円の計上、未払消費税の増加3億96百万円、その他による増加9億89百万円及び法人所得税の支払額32億78百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億27百万円となりました(前年同期は7億25百万円の支出)。これは主に、無形資産の取得による支出3億87百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億82百万円及び有形固定資産の取得による支出1億63百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億12百万円となりました(前年同期は19億27百万円の支出)。これは主に、配当金の支払による支出13億27百万円、リース負債の返済による支出11億84百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出11億69百万円及び短期借入金の増加が31億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、62億78百万円(前連結会計年度末比3億7百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,617,320	73,617,320	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,617,320	73,617,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月31日	-	73,617,320	-	26,985	-	26,984

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,615,100	736,151	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	73,617,320	-	-
総株主の議決権	-	736,151	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式101,700株(議決権の数1,017個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有している当社株式101,700株(議決権の数1,017個)を、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 2019年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,971	6,278
営業債権		17,402	17,489
未収還付法人所得税		694	1,078
その他の短期金融資産		58	80
その他の流動資産		902	698
小計		25,027	25,623
売却目的で保有する資産	10	562	
流動資産合計		25,589	25,623
非流動資産			
有形固定資産	4	6,446	33,899
のれん	4	96,250	96,250
無形資産	4	4,094	4,023
持分法で会計処理されている投資		581	600
繰延税金資産		1,661	1,661
その他の長期金融資産	7	5,062	5,245
その他の非流動資産		56	36
非流動資産合計		114,150	141,714
資産合計		139,739	167,337

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 2019年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		5,396	4,615
借入金	5,7	7,436	10,536
未払法人所得税		1,435	1,070
未払従業員給付		8,778	9,522
その他の短期金融負債		232	4,829
その他の流動負債		3,629	2,796
小計		26,906	33,368
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	257	
流動負債合計		27,163	33,368
非流動負債			
長期借入金	5,7	63,550	62,847
引当金		1,622	1,682
長期未払従業員給付		311	312
繰延税金負債		128	122
その他の長期金融負債	7	471	23,133
その他の非流動負債		2	2
非流動負債合計		66,084	88,098
負債合計		93,247	121,466
資本			
資本金		27,033	27,033
資本剰余金		4,137	3,436
その他の資本の構成要素		72	60
利益剰余金	6	14,845	15,339
自己株式		206	203
親会社の所有者に帰属する持分合計		45,737	45,545
非支配持分		755	326
資本合計		46,492	45,871
負債及び資本合計		139,739	167,337

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
売上収益	3	30,154	30,840
売上原価		24,049	24,573
売上総利益		6,105	6,267
販売費及び一般管理費		3,324	3,335
その他の収益		25	47
その他の費用		19	59
営業利益		2,787	2,920
持分法による投資損益	3	8	13
金融収益	3	0	0
金融費用	3	167	175
税引前四半期利益	3	2,628	2,758
法人所得税費用		925	901
四半期利益		1,703	1,857
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,694	1,817
非支配持分		9	40
四半期利益		1,703	1,857
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益		23.01	24.72
希薄化後1株当たり四半期利益		22.84	24.54

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
四半期利益	1,703	1,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	29	1
合計	29	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	35	6
合計	35	6
その他の包括利益合計(税引後)	6	7
四半期包括利益	1,697	1,864
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,688	1,824
非支配持分	9	40
四半期包括利益	1,697	1,864

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2018年3月1日現在		27,033	4,137	214	12,095
四半期利益					1,694
その他の包括利益				6	
四半期包括利益合計				6	1,694
株式報酬取引				6	
剰余金の配当	6				1,325
所有者との取引等合計				6	1,325
2018年5月31日現在		27,033	4,137	214	12,464

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日現在		43,479	1,372	44,851
四半期利益		1,694	9	1,703
その他の包括利益		6		6
四半期包括利益合計		1,688	9	1,697
株式報酬取引		6		6
剰余金の配当	6	1,325		1,325
所有者との取引等合計		1,319		1,319
2018年5月31日現在		43,848	1,381	45,229

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2019年3月1日現在		27,033	4,137	72	14,845
四半期利益					1,817
その他の包括利益				7	
四半期包括利益合計				7	1,817
株式報酬取引				5	
剰余金の配当	6				1,323
非支配持分株主との取引			700		
自己株式の処分			1		
所有者との取引等合計			701	5	1,323
2019年5月31日現在		27,033	3,436	60	15,339

	注記	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日現在		206	45,737	755	46,492
四半期利益			1,817	40	1,857
その他の包括利益			7		7
四半期包括利益合計			1,824	40	1,864
株式報酬取引			5		5
剰余金の配当	6		1,323		1,323
非支配持分株主との取引			700	469	1,169
自己株式の処分		3	2		2
所有者との取引等合計		3	2,016	469	2,485
2019年5月31日現在		203	45,545	326	45,871

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,628	2,758
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	566	1,687
固定資産除売却損益(は益)	12	
子会社株式売却損益(は益)		21
事業譲渡損益(は益)		49
持分法による投資損益(は益)	8	13
金融収益	0	0
金融費用	167	175
営業債権の増減額(は増加)	882	90
営業債務の増減額(は減少)	621	459
未払消費税の増減額(は減少)	523	396
その他	1,331	989
小計	6,722	5,471
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	124	138
法人所得税の支払額	3,028	3,278
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	3,570	2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	399	163
無形資産の取得による支出	290	387
敷金及び保証金の差入による支出	43	182
敷金及び保証金の回収による収入	8	0
資産除去債務の履行による支出	1	
事業譲渡による収入		129
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		76
その他	0	0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	725	527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200	3,100
長期借入金の返済による支出	734	734
配当金の支払額	1,326	1,327
リース負債の返済による支出		1,184
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		1,169
その他	67	2
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	1,927	1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の正味増減額(は減少)	918	216
現金及び現金同等物の期首残高	5,324	5,971
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(は減少)		91
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,242	6,278

【要約四半期連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

株式会社ベルシステム24ホールディングス(以下、「当社」と言う。)は日本に所在する企業であります。当社の2019年5月31日に終了した第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社5社(以下、「当社グループ」と言う。)並びに関連会社1社に対する持分で構成されております。当社グループは、CRM(Customer Relationship Management)ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2019年2月28日に終了した連結会計年度の当社の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約四半期連結財務諸表は、2019年7月10日に当社取締役会にて承認されております。

(1) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2019年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
I F R S 第16号	リース	2019年1月1日	2020年2月期	リース会計に関する改訂

I F R S 第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。使用権資産の取得価額には、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産のリースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択できるとする免除規定を適用しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、I F R S 第16号の適用にあたり経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.49%であります。

2019年2月28日時点でI A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とI F R S 第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は、主にI F R S 第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。

契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さず、過去にI A S 第17号及びI F R I C 第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、I F R I C 第4号)を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、I A S 第17号及びI F R I C 第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。

I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間の算定等には、事後的判断を使用しております。

当該基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が27,370百万円及びリース負債が27,114百万円、それぞれ増加しております。

また、I F R S 第16号適用による会計処理の変更を反映させるため、前年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当第1四半期より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

3. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、MIS事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自2018年3月1日 至 2018年5月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	28,464	1,690		30,154
セグメント間収益()	41	22	63	
売上収益合計	<u>28,505</u>	<u>1,712</u>	<u>63</u>	<u>30,154</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	531	35		566
持分法による投資損益	8			8
金融収益	0			0
金融費用	167	0		167
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,564</u>	<u>64</u>		<u>2,628</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至 2019年5月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	29,542	1,298		30,840
セグメント間収益()	27	47	74	
売上収益合計	<u>29,569</u>	<u>1,345</u>	<u>74</u>	<u>30,840</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,662	25		1,687
持分法による投資損益	13			13
金融収益	0			0
金融費用	175	0		175
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,775</u>	<u>17</u>		<u>2,758</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

4.有形固定資産、のれん及び無形資産

当第1四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

5.借入金

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

(単位：百万円)		
	利率	前連結会計年度 2019年2月28日
借入金(流動)		
短期借入金	TIBORプラス ()	4,500
1年内返済予定の長期借入金	TIBORプラス ()	2,936
小計		7,436
借入金(非流動)		
長期借入金	TIBORプラス ()	63,550
合計		70,986

() スプレッド()は0.11%~0.90%であります。

(単位：百万円)		
	利率	当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日
借入金(流動)		
短期借入金	TIBORプラス ()	7,600
1年内返済予定の長期借入金	TIBORプラス ()	2,936
小計		10,536
借入金(非流動)		
長期借入金	TIBORプラス ()	62,847
合計		73,383

() スプレッド()は0.11%~0.90% であります。

借入枠

コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2019年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日
融資限度額	10,000	10,000
借入実行残高	3,400	5,500
未実行残高	6,600	4,500

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2019年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日
融資限度額	3,500	3,500
借入実行残高	1,100	2,100
未実行残高	2,400	1,400

6. 配当金

各四半期連結累計期間における配当金は以下の通りであります。

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,325百万円	18円	2018年2月28日	2018年5月28日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,325百万円	18円	2019年2月28日	2019年5月30日

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

7. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りの前提及び方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債及び短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース負債

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース負債は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

有価証券

以下「(4)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

(2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2019年2月28日		当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
非流動				
敷金及び保証金	3,831	3,831	4,013	4,013
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
有価証券()	1,231	1,231	1,232	1,232

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融商品であります。

当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2019年2月28日		当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
流動				
1年内返済予定の長期借入金	2,936	2,936	2,936	2,936
非流動				
長期借入金	63,550	63,903	62,847	63,169
長期リース負債	471	471	23,133	23,133

(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

資本性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2019年2月28日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
有価証券	12	—	1,219	1,231

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2019年5月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
有価証券	13	—	1,219	1,232

当第1四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自2018年3月1日 至2018年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自2019年3月1日 至2019年5月31日
期首残高	1,534	1,219
純損益		
その他の包括利益	47	
利得及び損失合計	47	
購入		
売却		
振替		
期末残高	1,581	1,219

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得及び損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）」に含めております。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2019年2月28日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		3,831		3,831
金融負債				
借入金		66,839		66,839
長期リース負債		471		471

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2019年5月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		4,013		4,013
金融負債				
借入金		66,105		66,105
長期リース負債		23,133		23,133

当第1四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

評価技法とインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率であります。

8. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,694	1,817
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,694	1,817
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,694	1,817
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,617,320	73,516,286
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	539,347	520,296
役員報酬BIP信託による増加		8,813
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,156,667	74,045,395
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	23.01	24.72
希薄化後1株当たり四半期利益	22.84	24.54

9. 関連当事者取引

各四半期連結累計期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

2019年2月20日開催の取締役会において、当社に対して重要な影響力を有する企業である伊藤忠商事株式会社より、当社の連結子会社である㈱ビーアイメディカルの株式の一部を譲り受け、同社を当社の完全子会社とすることを決議いたしました。2019年2月28日付で株式譲渡契約を締結し、2019年3月31日付で株式の追加取得が完了しました。

株式譲渡実行日	2019年3月31日
追加取得する持分割合	45.0%
取得対価	現金 1,169百万円

上記を除く関連当事者取引については、重要性がないため記載を省略しております。

10. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	91	-
営業債権	69	-
その他の流動資産	3	-
有形固定資産	6	-
のれん	87	-
無形資産	280	-
繰延税金資産	16	-
その他の長期金融資産	10	-
合計	562	-
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	1	-
未払法人所得税	3	-
未払従業員給付	138	-
その他の短期金融負債	1	-
その他の流動負債	43	-
引当金	13	-
繰延税金負債	58	-
合計	257	-

前連結会計年度において売却目的で保有する処分グループは、当社の子会社である㈱ビーアイメディカルに帰属するCSO事業及び当社の子会社である㈱BELL24・Cell Productで構成されておりました。

㈱ビーアイメディカルのCSO事業は2019年3月31日にて売却が完了し、当第1四半期連結累計期間において要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に事業譲渡損49百万円を計上しております。

また、㈱BELL24・Cell Productの株式は2019年4月1日にて売却が完了し、当第1四半期連結累計期間において要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に子会社株式売却益21百万円を計上しております。

11. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

12. 後発事象

当社は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、国内金融機関4社各社との金銭消費貸借契約に基づき、2019年6月28日付で借入を実施し、同日付で三井住友信託銀行株式会社との金銭消費貸借契約に基づく借入金の期限前弁済を行いました。

契約の相手先

三井住友信託銀行株式会社、株式会社西日本シティ銀行、株式会社第四銀行、株式会社南都銀行

借入金総額

6,000百万円

借入実行日

2019年6月28日

返済期限

2024年6月28日

金利

TIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッド

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社ベルシステム24ホールディングス

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。